

松本 拓

TAKU MATSUMOTO

パートナー

東京

主な受賞歴

日本経済新聞 - 2022年「企業法務・税務・弁護士調査 弁護士ランキング」
国際通商・経済安全保障分野 ランクイン

日本経済新聞 - 2024年「企業法務・税務・弁護士調査 弁護士ランキング」
国際通商・経済安全保障分野 ランクイン

Chambers Global / Asia-Pacific 2025 (International Trade)

主たる業務分野

M&A等	国際通商および経済安全保障	コーポレート
海外法務	ウェルス・マネジメント	

TEL: 03-6775-1210 / FAX: 03-6775-2210



主な業務分野として、①M&A・投資、②アウトバウンド・インバウンド（米国・中国・シンガポール・インドネシア・オーストラリア・ニュージーランド等のアジア・パシフィック）、③スタートアップ法務・投資（VC・CVC・事業会社）④経済安全保障・通商（外為法に基づく外資・輸出入規制）、⑤ウェルス・マネジメント（資産管理・資本政策）及び⑥競争法関連（企業結合届出・カルテル）の案件を取り扱っております。

また、インダストリーとしては、近時、金融（銀行、証券会社、フィンテック、ファンド）、ライフサイエンス（製薬・医療機器/サービス・バイオ・介護）、IT（SaaS、量子技術、シェアリングサービス）、総合商社、通信・広告、スポーツ・エンターテインメント、教育、不動産、食品、製造（自動車、機械、化学、エンジニアリング）、物流・小売、コンサルティング、資源・エネルギー関連の案件を担当しております。

SERVICES

取扱業務

業務分野

/ コーポレート

企業法務一般	コーポレート・ガバナンス	株主総会	会社関係紛争対応
スタートアップ・ベンチャー企業支援			

/ M&A等

M&A/企業再編	ジョイント・ベンチャー	スタートアップM&A/ベンチャー・キャピタル	
プライベート・エクイティ/ファンド	同意なき買収対応	クロスボーダーM&A	上場会社M&A
事業承継M&A			

/ Tech/データ/IT・通信等

テクノロジー関連取引・M&A

/ ライフサイエンス

M&A・ファイナンスその他のトランザクション分野

/ メディア・エンターテインメント

エンタメ・コンテンツ取引

/ 独禁法・競争法

カルテル・談合事件対応、リニエンシー

企業結合における独禁法対応

業務提携（独禁法関連）

海外競争法

/ 紛争解決

M&A関連紛争・会社法関連紛争

/ 国際通商および経済安全保障

/ 海外法務

/ 海外法務

メインランドチャイナ法務

インドネシア法務

オーストラリア法務

ニュージーランド法務

米国法務

欧州法務

産業分野

銀行

証券

保険

信託

その他金融

資源・エネルギー

プライベート・エクイティ

不動産・REIT

運輸・物流

通信・メディア・エンターテインメント

情報産業・インターネット・セキュリティ

医療・製薬・ヘルスケア・ライフサイエンス・バイオ

スポーツ

自動車・造船・機械

化学

食品・飲料

ブランド・アパレル

鉄鋼・金属

電子部品・電子機器

消費財・小売

商社

建設・土木・インフラ

ホテル・レジャー・カジノ

教育・人材

FinTech

デジタル

航空・宇宙

政府・地方公共団体・公的機関

AI・テクノロジー

LEGAL AWARDS

受賞歴

Chambers Global 2025

日本経済新聞 - 2024年 企業法務税
務・弁護士調査 弁護士ランキング

Chambers Asia-Pacific 2025

日本経済新聞 - 2022年「企業法務
税務・弁護士調査」

RELATED INSIGHTS

インサイト

ARTICLES 特集記事・対談コンテンツ

通商・経済安全保障分野の 現代
的問題点と 経済イ...

2024.12.12

外為法プラクティス-令和元年改正
とその後を見据えて

2021.06.15

NEWSLETTERS ニュースレター

【経済安全保障・通商】2025年に
おける経済安全保障法制の整備...

2025.01.31

【経済安全保障・通商】重要経済
安保情報保護活用法の運用基準...

2024.12.19

【経済安全保障・通商】半導体等
の重要分野で対外技術移転に事...

2024.12.02

SEMINARS セミナー

外為法からセキュリティクリアラ
ンスまで：グローバル企業が知...

2024.12.12

オンラインセミナー「《追加開
催》セキュリティ・クリアランス...

2024.05.29

リアル開催セミナー「セキュリテ
ィ・クリアランス制度を創設す...

2024.04.26

PUBLICATIONS 著書・論文等

2025年における経済安全保障法制
の整備に係る最新動向——第11...

Investing In... 2025 - Law and
Practice, Trends and...

Lexology Panoramic - Foreign
Investment Review 2025 (Japa...

2025.01.24

メディア

2025.01.16

論文

2025.01.01

論文

CAREER

経歴

2000年3月	筑波大学附属駒場高等学校卒業
2005年3月	東京大学教育学部（学士（教育学））
2008年3月	早稲田大学法科大学院（法務博士（専門職））
2009年12月	最高裁判所司法研修所修了（62期）
2010年1月	当事務所入所
2012年2月 - 11月	インドネシア ジャカルタのSSEK Law Firm勤務
2012年11月	当事務所復帰
2015年7月 - 2016年5月	米国Columbia University School of Law (LL.M.)
2016年9月 - 2017年7月	ニューヨークおよびワシントンD.C.のSeward & Kissel法律事務所勤務
2017年2月	ニューヨーク州弁護士登録
2017年8月	米国ニューヨーク州公認会計士試験合格
2017年8月	当事務所復帰
2020年1月	当事務所パートナー就任
2020年1月	公益社団法人日本フェンシング協会ガバナンス確保検討部会作業チームメンバー就任
2020年4月 - 2023年3月	東京大学法学部非常勤講師（民法基礎演習担当）
2021年9月	量子技術による新産業創出協議会監事就任

QUALIFICATIONS

資格・登録

弁護士登録（2009年）
ニューヨーク州弁護士登録（2017年）

PROFESSIONAL AND ACADEMIC ASSOCIATIONS

所属

第二東京弁護士会
Japan Society of U.S. CPAs
日本スポーツ法学会

LANGUAGES

使用言語

日本語
英語

